

株 主 各 位

大阪市福島区福島六丁目25番19号

日本エスリード株式会社

代表取締役社長 荒 牧 杉 夫

第20回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第20回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席下さいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成24年6月27日（水曜日）午後6時30分までに到着するようご返送下さいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成24年6月28日（木曜日）午前10時
2. 場 所 大阪市北区天満橋一丁目8番50号
大阪アメニティパーク（OAP）
帝国ホテル大阪 5階 八重の間
（末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照下さい）
3. 目的事項
報告事項
 1. 第20期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会
の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第20期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）
計算書類報告の件

決 議 事 項

- | | |
|-------|---------------------------|
| 第1号議案 | 取締役9名選任の件 |
| 第2号議案 | 監査役1名選任の件 |
| 第3号議案 | 補欠監査役1名選任の件 |
| 第4号議案 | 退任取締役及び退任監査役に対する退職慰労金贈呈の件 |

以 上

本年より株主総会にご出席の株主様への記念品はとりやめとさせていただきます。何卒ご理解下さいますようお願い申し上げます。

（お願い）当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さいますようお願い申し上げます。

なお、事業報告、連結計算書類、計算書類及び株主総会参考書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト

（アドレス <http://www.eslead.co.jp/>）に掲載させていただきます。

(提供書面)

事業報告

(平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年3月に発生した東日本大震災に伴うサプライチェーンの混乱や電力供給の制約等により、一時的な生産活動の低迷が見られましたが、その後のサプライチェーンの正常化に加えて、復興需要を背景とした企業活動の回復や底堅い個人消費が下支えとなり、景気回復へ向けて着実な歩みを見せたものの、年度後半にかけては欧州債務危機問題や原油価格の上昇、海外経済の停滞等もあり、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの属する不動産業界におきましては、震災の影響によって個人の住宅投資意欲の低下が懸念されましたが、実需層の動きは底堅く、低金利や贈与税非課税枠の延長等の各種住宅需要促進施策の効果等により、新築分譲マンションの契約率も堅調に推移するなど比較的安定的に推移してまいりました。

このような状況のもと、当社の主力事業であります不動産販売事業におきましては、積極的に事業展開を行い、分譲マンションの販売・引渡に注力するとともに全社のコスト削減に継続して取り組み、収益の確保に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度におきましては、エスリード松原松ヶ丘第2など12棟、1,006戸を引渡し、連結売上高は213億58百万円（前期比2.4%増）、連結営業利益は27億35百万円（前期比6.8%増）連結経常利益は22億1百万円（前期比9.8%増）、連結当期純利益は12億5百万円（前期比1.2%増）となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

	金額 (千円)	構成比 (%)
不動産販売事業	19,075,090	89.3
その他の	2,283,724	10.7
合計	21,358,815	100.0

② 設備投資の状況

特記すべき事項はありません。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度中の借入による資金調達の状況は、次のとおりであります。

借入金

借入額	返済額
7,116,500千円	10,362,962千円

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区 分	第17期 (平成21年3月期)	第18期 (平成22年3月期)	第19期 (平成23年3月期)	第20期 (当連結会計年度) (平成24年3月期)
売 上 高(百万円)	30,316	23,634	20,859	21,358
経常利益又は 経常損失(△)(百万円)	△742	52	2,005	2,201
当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	△975	13	1,191	1,205
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)(円)	△63.23	0.90	77.22	78.13
総 資 産(百万円)	59,720	54,694	51,024	52,001
純 資 産(百万円)	25,465	25,029	25,830	26,658
1株当たり純資産額(円)	1,650.10	1,621.88	1,673.84	1,727.50
(ご参考) 期末発行済株式数(千株)	15,465	15,465	15,465	15,465

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
	(千円)	(%)	
エスリード管理株式会社	10,000	100.0	マンションの管理及び賃貸 関連事業 損害保険代理店事業
綜電株式会社	30,000	100.0	マンションの電力管理事業
イー・エル建設株式会社	55,000	100.0	建設・リフォーム事業
エスリード住宅流通株式会社	10,000	100.0	不動産売買・仲介事業

(4) 対処すべき課題

今後のわが国経済は、復興需要を背景とした企業活動の回復や底堅い個人消費が支えとなり、緩やかな回復基調ではあるものの、欧米諸国における財政問題、原油価格の高騰や将来の消費税増税等から個人消費への影響が懸念されており、当面不透明な状況が続くものと思われます。

当不動産業界におきましても、マンションの新規供給戸数は増加が見込まれるなど今後も堅調に推移していくものと見られているものの、東日本大震災後の復旧・復興に伴う労務単価や建設資材価格の上昇により建築コストの高騰も懸念されるなど、先行き不透明な状況が続くものと思われます。

このような状況のもと、当社は、平成24年2月23日付で、森トラスト株式会社との間で資本業務提携契約を締結いたしました。今後、当社と森トラスト株式会社が相互に経営ノウハウを提供することにより、国内におけるマンションの企画・開発・販売等を協力して推進し、両社の企業価値向上を図ってまいります。

今後も近畿圏のトップディベロッパーとしての優位性を確立するため、当社グループの強みでありますマーケティング力、用地取得力、商品企画力、営業力を更に強固なものとし、不動産の価値を最大限に高めることで他社との差別化を図るとともに、優秀な人材の確保、育成を強化することにより、

グループ全体で長期的な成長を可能とする企業集団の構築を目指してまいります。

(5) 主要な事業内容（平成24年3月31日現在）

当社グループは、当社及び子会社4社により構成されており、マンション開発分譲事業を中心として、マンションの管理事業、賃貸関連事業、電力管理事業、建設・リフォーム事業、仲介事業等を行っております。

(6) 主要な営業所（平成24年3月31日現在）

① 当社

名 称	所 在 地
本社	大阪市福島区
福岡支店	福岡市中央区

② 子会社

名 称	所 在 地
エスリード管理株式会社	大阪市福島区
綜電株式会社	大阪市福島区
イー・エル建設株式会社	大阪市福島区
エスリード住宅流通株式会社	大阪市福島区

(7) 使用人の状況（平成24年3月31日現在）

企業集団の使用人の状況

使 用 人 数	前連結会計年度末比増減
209名	23名増

- (注) 1. 使用人数は就業員数であります。
2. 使用人数が前連結会計年度末と比べて、23名増加したのは、主として不動産販売事業における新規採用によるものであります。

(8) 主要な借入先の状況（平成24年3月31日現在）

借 入 先	借 入 額
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	3,033百万円
株 式 会 社 関 西 ア ー バ ン 銀 行	2,785
株 式 会 社 東 京 ス タ ー 銀 行	2,047

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

当社は、平成24年2月23日付で、森トラスト株式会社との間で資本業務提携契約を締結いたしました。

2. 会社の現況

(1) 株式の状況（平成24年3月31日現在）

① 発行可能株式総数 61,862,400株

② 発行済株式の総数 15,465,600株

③ 株主数 18,354名

④ 大株主（上位10名）

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
森 ト ラ ス ト 株 式 会 社	5,000千株	32.40%
有 限 会 社 ジ ャ ル	1,356千株	8.79%
株式会社オージーキャピタル	763千株	4.94%
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社（信託口）	622千株	4.03%
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社（信託口）	560千株	3.63%
荒 牧 杉 夫	309千株	2.01%
オーエム04エスエスピー クライアントオムニバス	294千株	1.91%
株 式 会 社 り そ な 銀 行	207千株	1.34%
ザ チェース マンハッタン バンク エヌ エイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	196千株	1.27%
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社（信託口9）	129千株	0.84%

(注) 持株比率は自己株式(33,916株)を控除して計算しております。

(2) 新株予約権等の状況

- ① 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況（平成24年3月31日現在）
該当事項はありません。
- ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に交付した新株予約権の状況
該当事項はありません。

(3) 会社役員等の状況

- ① 取締役及び監査役の状況（平成24年3月31日現在）

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	荒牧杉夫	（エスリード管理株式会社代表取締役社長）
専務取締役	小椋雅祥	営業本部長（エスリード管理株式会社取締役）
専務取締役	大槻定美	事業本部長（エスリード管理株式会社取締役）
常務取締役	大澤保裕	事業第一部長
常務取締役	山口真司	（エスリード住宅流通株式会社代表取締役社長）
取締役	新井浩一	営業第一部長
取締役	前田浩司	営業第五部長
取締役	井上祐造	管理本部長兼経理部長（エスリード管理株式会社監査役）
常勤監査役	篠原英雄	
監査役	新井義典	公益財団法人徳島経済研究所理事
監査役	近藤正和	

- (注) 1. 監査役3名は全員、社外監査役であります。なお、監査役3名を東京証券取引所及び大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、各取引所に届け出ております。
2. 専務取締役小椋雅祥氏は、平成24年3月31日をもって辞任により退任いたしました。

② 取締役及び監査役の報酬等

区 分	支給人員	支給額
取締役	8名	246百万円
監査役 (うち社外監査役)	3 (3)	13 (13)
合計	11	260

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2. 取締役の報酬限度額は、平成20年6月27日開催の第16回定時株主総会において年額350百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
 3. 監査役の報酬限度額は、平成9年6月26日開催の第5回定時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。

③ 社外役員に関する事項

- イ. 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係
- ・監査役新井義典氏は、公益財団法人徳島経済研究所の理事であります。当社と公益財団法人徳島経済研究所との間に特別な関係はありません。
- ロ. 他の法人等の社外役員としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係
- 該当事項はありません。
- ハ. 当事業年度における主な活動状況
- ・取締役会及び監査役会への出席状況

	取締役会（14回開催）		監査役会（14回開催）	
	出席回数	出席率	出席回数	出席率
監査役 篠原 英雄	14回	100.0%	14回	100.0%
監査役 新井 義典	11	78.6	14	100.0
監査役 近藤 正和	14	100.0	14	100.0

- ・取締役会及び監査役会における発言状況
 監査役全員は、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保する為、議案審議等に必要の助言・提言を適宜行っております。
 また、監査役会において、当社監査役会規程に基づき、活発な意見交換を行っております。

(4) 会計監査人の状況

① 名称 太陽A S G 有限責任監査法人

② 報酬等の額

	支 払 額
当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	24百万円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	24

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

③ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または、下記に掲げる監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、取締役会に、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることを請求します。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

(5) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は
以下のとおりであります。

- ① 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・「日本エスリード株式会社行動規範」をはじめとするコンプライアンス体制に関する規程を、役職員が法令・定款を遵守した行動をとるための規範とする。
 - ・総務部はコンプライアンスに関する規程の社内への周知・徹底を継続的に実施する。
 - ・内部通報制度運用規程に則り、コンプライアンス上の疑義ある行為については内部監査室を窓口として情報を収集し、取締役会及び監査役会へ報告のうえ適切に対処する。
 - ・反社会的勢力による不当要求に対し、組織全体として毅然とした態度で対応し、反社会的勢力とは取引関係その他一切の関係を持たない体制を整備する。

- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・取締役は、法令・定款及び社内規程に則り業務を行い、取締役会の議事録は文書管理規程に基づき適切に作成・保管する。
 - ・取締役及び監査役は、これらの文書を常時閲覧できるものとする。

- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・経営目標と全社的な企業目的を踏まえ、リスク管理規程を制定する。
 - ・リスク管理規程に則り目標達成を脅かすリスクの特定・リスクの発生可能性と経営に与えるインパクトの評価・リスク評価の結果に基づいてリスクを軽減するために必要な施策を実施することによりリスク環境の変化に迅速に対応する。
 - ・全社的なリスク状況の監視及び対応は、リスク管理委員会が行う。

- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・ 定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定を行う。その他必要に応じて随時取締役会を開催する。
 - ・ 取締役は、自己の所管する業務について、取締役会及び随時に他の取締役に對して報告を実施する。
 - ・ 日常の業務執行においては、組織規程、職務権限規程等に基づき権限の委譲を実施し、効率的な業務遂行を実施する。
- ⑤ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・ 内部統制システムの構築はグループ一体で実施し、当社グループの業務の適正を確保する。
 - ・ 総務部は、グループ各社の管理を関係会社管理規程に基づき実施する。
 - ・ 総務部は、グループ各社の業務内容及び決算内容について、定期的に報告を求め問題点の有無を確認する。
 - ・ 内部監査室は、グループ各社の内部監査を定期的実施し、コンプライアンス上の問題点の有無及び業務の適切性の検証を行う。
 - ・ グループ各社が当社からの経営管理、経営指導等が法令等に違反し、その他コンプライアンス上問題があると認めた場合には、内部監査室に報告するものとする。
 - ・ 報告を受けて、内部監査室は直ちに取締役会及び監査役会に報告するとともに、意見をのべることができるものとする。
- ⑥ 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・ 監査役が必要とした場合、監査役の職務を補助する使用人を監査役スタッフとして置くこととする。
 - ・ 監査役スタッフの人事は監査役会の意見を尊重し、当該使用人の取締役からの独立性を確保する。
- ⑦ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役会への報告に関する体制
- ・ 取締役は、監査役会に報告すべき事項を定めるとともに、定められた報告事項以外についても、必要な事項は随時報告する体制を整備する。

- ⑧ 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・必要に応じて代表取締役・会計監査人・内部監査室は監査役との意見交換を実施する。
 - ・監査役は、社内での重要な会議に必要なに応じて出席し、意志決定の過程及び業務執行状況について把握する。
 - ・取締役は、監査役監査の実効性の確保に関する監査役からの要望事項には、速やかに対応する。
- ⑨ 財務報告の信頼性を確保するための体制
- ・財務報告の信頼性の確保及び平成18年6月に公布された金融商品取引法第24条の4の4に規定する内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、代表取締役社長の指示のもと、内部統制システムの構築を行い、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し必要な是正を行うとともに、金融商品取引法及びその他関係法令等との適合性を確保する。

(6) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置付けたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としております。今後も、中長期的な視点にたつて、持続的な成長と企業価値の向上並びに株主価値の増大に努めてまいります。

当事業年度の期末配当金につきましては、定款の定めにもとづき平成24年5月11日開催の取締役会の決議により1株当たり12.5円とさせていただきました。これにより平成23年12月5日に実施済みの中間配当金1株当たり12.5円を含めた当事業年度の年間配当金は、1株当たり25円となります。

(7) 会社の支配に関する基本方針

特記すべき事項はありません。

連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	46,673,356	流動負債	11,714,735
現金及び預金	12,955,466	支払手形及び買掛金	4,365,517
売掛金	434,653	短期借入金	517,714
販売用不動産	12,744,393	1年内返済予定の長期借入金	4,686,410
仕掛販売用不動産	18,904,104	リース債務	34,929
繰延税金資産	1,240,235	未払法人税等	772,400
その他	394,502	前受金	480,860
固定資産	5,328,441	賞与引当金	160,656
有形固定資産	4,641,786	その他	696,246
建物及び構築物	1,524,569	固定負債	13,628,888
土地	2,876,971	社債	120,000
リース資産	179,928	長期借入金	12,434,314
その他	60,317	リース債務	185,413
無形固定資産	55,568	退職給付引当金	124,763
投資その他の資産	631,086	役員退職慰労引当金	257,562
投資有価証券	148,566	その他	506,835
長期預金	200,000	負債合計	25,343,624
差入保証金	95,339	純資産の部	
繰延税金資産	66,237	株主資本	26,647,099
その他	120,942	資本金	1,983,000
資産合計	52,001,797	資本剰余金	2,871,496
		利益剰余金	21,854,501
		自己株式	△61,898
		その他の包括利益累計額	11,073
		その他有価証券評価差額金	11,073
		純資産合計	26,658,173
		負債・純資産合計	52,001,797

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

（平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	金	額
売 上 高		21,358,815
売 上 原 価		14,867,264
売 上 総 利 益		6,491,550
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,755,578
営 業 利 益		2,735,971
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	5,164	
解 約 違 約 金 収 入	6,100	
保 証 金 敷 引 収 入	17,472	
助 成 金 収 入	13,350	
そ の 他	14,401	56,489
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	551,592	
そ の 他	39,545	591,138
経 常 利 益		2,201,322
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	5,764	5,764
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	705	705
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		2,206,382
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	836,052	
法 人 税 等 調 整 額	164,705	1,000,758
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益		1,205,624
当 期 純 利 益		1,205,624

（注）記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

（平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成23年4月1日期首残高	1,983,000	2,871,509	21,034,671	△61,832	25,827,348
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			△385,793		△385,793
当 期 純 利 益			1,205,624		1,205,624
自 己 株 式 の 取 得				△87	△87
自 己 株 式 の 処 分		△13		21	8
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	－	△13	819,830	△65	819,750
平成24年3月31日期末残高	1,983,000	2,871,496	21,854,501	△61,898	26,647,099

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益累計額合計	
平成23年4月1日期首残高	2,938	2,938	25,830,287
連結会計年度中の変動額			
剰 余 金 の 配 当			△385,793
当 期 純 利 益			1,205,624
自 己 株 式 の 取 得			△87
自 己 株 式 の 処 分			8
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	8,135	8,135	8,135
連結会計年度中の変動額合計	8,135	8,135	827,885
平成24年3月31日期末残高	11,073	11,073	26,658,173

（注）記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- | | |
|--------------|---|
| ・連結子会社の数 | 4社 |
| ・主要な連結子会社の名称 | エスリード管理株式会社
綜電株式会社
イー・エル建設株式会社
エスリード住宅流通株式会社 |

なお、非連結子会社はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

- ・ 其他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

- ・ 販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

- ・ 仕掛販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- イ. 有形固定資産
(リース資産を除く) 定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。
- ロ. 無形固定資産
(リース資産を除く)
・自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- ハ. リース資産
・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

- イ. 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 賞与引当金 従業員への賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。
- ニ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 重要なヘッジ会計の方法

- イ. ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理を行っております。
- ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金
- ハ. ヘッジ方針 資金調達コスト軽減のための取引に限定し、借入債務を伴わない取引は一切行わない方針としております。
- ニ. ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

⑤ その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、控除対象外消費税のうち、固定資産等に係るものは投資その他の資産のその他に計上し（5年平均償却）、たな卸資産等に係るものは発生年度の費用として処理しております。

(5) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	418,118千円
販売用不動産	11,739,011千円
仕掛販売用不動産	12,397,615千円
建物及び構築物	1,484,932千円
土地	2,786,952千円
有形固定資産のその他	5,448千円
計	28,832,080千円

(2) 担保資産に対応する債務

短期借入金	17,714千円
1年内返済予定の長期借入金	4,686,410千円
長期借入金	12,434,314千円
計	17,138,439千円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 1,311,316千円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	15,465千株	一千株	一千株	15,465千株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	33千株	0千株	0千株	33千株

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少は単元未満株式の買増し制度に基づく処分による減少であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

イ. 平成23年5月12日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 192,897千円
- ・1株当たり配当額 12.5円
- ・基準日 平成23年3月31日
- ・効力発生日 平成23年6月29日

ロ. 平成23年10月28日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 192,896千円
- ・1株当たり配当額 12.5円
- ・基準日 平成23年9月30日
- ・効力発生日 平成23年12月5日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

平成24年5月11日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 192,896千円
- ・1株当たり配当額 12.5円
- ・基準日 平成24年3月31日
- ・効力発生日 平成24年6月29日

(4) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金等によっております。また、資金調達については主として不動産販売事業におけるたな卸資産の取得を目的とし、金融機関からの借入によっております。なお、デリバティブは、資金調達コスト軽減のための取引に限定し、借入債務を伴わない取引は一切行わない方針であります。

②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、主として個人の顧客と金融機関との間で締結された金銭消費貸借契約に基づく融資金を代理受領する予定額であり、短期間で回収しております。当社ではマンションの引渡時に当該金融機関に対し、融資承認の確認を行うことで信用リスクの管理を行っております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であります。これらは市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は主として3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及び社債については主として不動産販売事業におけるたな卸資産の取得を目的とした金融機関からの調達であり、資金調達に係る流動性リスク及び金利水準の変動リスクに晒されております。流動性リスクに関しては、経理部財務課において適時資金計画表を作成し、随時経理部長に提出・報告されております。金利変動リスクに関しては、必要に応じてデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。デリバティブ取引（金利スワップ取引）は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、取引の契約先がいずれも大手金融機関であるため、契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。なお、デリバティブ取引の執行・管理については取引権限及び取引限度額を定めた社内規定に従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得ており、多額の契約は取締役会の承認を得て決定することになっております。

③金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません。（（注2）参照）

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	12,955,466	12,955,466	—
(2) 売掛金	434,653	434,653	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	107,646	107,646	—
資産計	13,497,766	13,497,766	—
(1) 支払手形及び買掛金	4,365,517	4,365,517	—
(2) 短期借入金	517,714	517,714	—
(3) 社債	120,000	120,434	434
(4) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	17,120,724	17,142,520	21,795
負債計	22,123,956	22,146,186	22,229
(1) デリバティブ取引	—	—	—
デリバティブ取引計	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、利子率については、約定金利に金利水準の変動のみを反映した利子率を用いております。

(4) 長期借入金（1年内返済予定を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、利率率については、約定金利に金利水準の変動のみを反映した利率率を用いております。

デリバティブ取引

(1) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（上記(4)参照）

- (注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額40,920千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

5. 賃貸等不動産に関する注記

当社は、大阪府その他の地域において、主として賃貸用マンション（土地を含む。）を所有しております。平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は66,111千円（賃貸収益は売上高に、主要な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び当連結会計年度末の時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,907,656	△49,228	1,858,427	2,181,535

- (注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- (注2) 当連結会計年度減少額（△49,228千円）は、不動産取得（1,560千円）、一部の賃貸用店舗の売却による減少額（△15,290千円）及び減価償却による減少額（△35,498千円）によるものであります。
- (注3) 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

6. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,727円50銭
- (2) 1株当たり当期純利益 78円13銭

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	43,863,161	流動負債	11,404,823
現金及び預金	10,319,231	支払手形	4,312,294
売掛金	311,882	短期借入金	500,000
販売用不動産	12,717,694	1年内返済予定の長期借入金	4,686,410
仕掛販売用不動産	18,904,104	リース債務	7,932
前払費用	177,914	未払金	179,809
繰延税金資産	1,224,868	未払法人税等	687,121
その他	207,464	前受金	477,080
固定資産	5,028,062	賞与引当金	139,305
有形固定資産	4,439,518	その他の	414,867
建物	1,511,196	固定負債	13,219,124
構築物	13,373	長期借入金	12,434,314
機械及び装置	20,779	リース債務	27,875
車輛運搬具	2,648	退職給付引当金	120,003
工具、器具及び備品	5,155	役員退職慰労引当金	257,562
土地	2,876,971	その他	379,368
リース資産	9,394	負債合計	24,623,947
無形固定資産	43,918	純資産の部	
ソフトウェア	9,526	株主資本	24,256,221
電話加入権	9,683	資本金	1,983,000
リース資産	24,709	資本剰余金	2,871,496
投資その他の資産	544,625	資本準備金	2,870,350
投資有価証券	148,492	その他資本剰余金	1,146
関係会社株式	105,000	利益剰余金	19,463,623
関係会社長期貸付金	20,000	利益準備金	31,593
長期前払費用	66,207	その他利益剰余金	19,432,030
差入保証金	93,087	別途積立金	18,600,000
繰延税金資産	62,140	繰越利益剰余金	832,030
その他	49,696	自己株式	△61,898
		評価・換算差額等	11,055
		その他有価証券評価差額金	11,055
資産合計	48,891,223	純資産合計	24,267,276
		負債・純資産合計	48,891,223

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

（平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	金	額
売 上 高		
不動産売上高	18,260,106	
その他事業収入	1,319,049	19,579,155
売 上 原 価		
不動産売上原価	13,231,457	
その他事業原価	596,427	13,827,884
売 上 総 利 益		5,751,271
販売費及び一般管理費		3,438,471
営 業 利 益		2,312,800
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	3,443	
解約違約金収入	6,100	
保証金敷引収入	17,472	
受取事務手数料	18,000	
受取賃貸貸料	15,329	
その他の他	9,957	70,303
営 業 外 費 用		
支払利息	549,054	
その他	39,113	588,168
経 常 利 益		1,794,935
特 別 利 益		
固定資産売却益	5,764	5,764
特 別 損 失		
固定資産売却損	705	705
税引前当期純利益		1,799,994
法人税、住民税及び事業税	671,610	
法人税等調整額	162,062	833,673
当 期 純 利 益		966,321

（注）記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別 積	途 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	
平成23年4月1日期首残高	1,983,000	2,870,350	1,159	2,871,509	31,593	16,600,000	2,251,502	18,883,095
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立						2,000,000	△2,000,000	—
剰 余 金 の 配 当							△385,793	△385,793
当 期 純 利 益							966,321	966,321
自己株式の取得								
自己株式の処分			△13	△13				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動額合計	—	—	△13	△13	—	2,000,000	△1,419,472	580,527
平成24年3月31日期末残高	1,983,000	2,870,350	1,146	2,871,496	31,593	18,600,000	832,030	19,463,623

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成23年4月1日期首残高	△61,832	23,675,773	2,914	2,914	23,678,687
事業年度中の変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰 余 金 の 配 当		△385,793			△385,793
当 期 純 利 益		966,321			966,321
自己株式の取得	△87	△87			△87
自己株式の処分	21	8			8
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)			8,140	8,140	8,140
事業年度中の変動額合計	△65	580,447	8,140	8,140	588,588
平成24年3月31日期末残高	△61,898	24,256,221	11,055	11,055	24,267,276

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ. 関係会社株式

移動平均法による原価法

ロ. その他有価証券

・時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

イ. 販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

ロ. 仕掛販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

② 無形固定資産

（リース資産を除く）

・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員への賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

- ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) ヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理を行っております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金
- ③ ヘッジ方針 資金調達コスト軽減のための取引に限定し、借入債務を伴わない取引は一切行わない方針としております。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。
- (5) その他計算書類作成のための基本となる事項
- 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、控除対象外消費税のうち、固定資産等に係るものは投資その他の資産のその他に計上し（5年平均償却）、たな卸資産等に係るものは発生年度の費用として処理しております。
- (6) 追加情報
- (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)
- 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	418,118千円
販売用不動産	11,712,312千円
仕掛販売用不動産	12,397,615千円
建物（純額）	1,477,723千円
構築物（純額）	7,209千円
機械及び装置（純額）	2,390千円
工具、器具及び備品（純額）	3,058千円
土地	2,786,952千円
計	28,805,381千円

(2) 担保資産に対応する債務

1年内返済予定の長期借入金	4,686,410千円
長期借入金	12,434,314千円
計	17,120,724千円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 1,250,715千円

(4) 偶発債務

以下の連結子会社について、リース会社からのリース契約及び金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

綜電株式会社	97,832千円
エスリード住宅流通株式会社	17,714千円
計	115,547千円

(5) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

① 短期金銭債権	6,492千円
② 長期金銭債権	21,798千円
③ 短期金銭債務	767千円

(6) 取締役及び監査役に対する金銭債権及び金銭債務

該当事項はありません。

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 営業取引高	32,113千円
② 営業取引以外の取引高	33,913千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	33千株	0千株	0千株	33千株

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少は単元未満株式の買増し制度に基づく処分による減少であります。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	50,151千円
賞与引当金	52,935千円
退職給付引当金	42,815千円
役員退職慰労引当金	92,337千円
会員権評価損	29,201千円
投資有価証券評価損	20,305千円
たな卸資産評価損	1,107,485千円
その他	48,480千円
繰延税金資産小計	1,443,714千円
評価性引当額	△156,596千円
繰延税金資産合計	1,287,117千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△108千円
繰延税金負債合計	△108千円
繰延税金資産の純額	1,287,009千円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) 事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	21,825千円	13,750千円	8,074千円
合計	21,825千円	13,750千円	8,074千円

(2) 事業年度の末日における未経過リース料相当額

未経過リース料期末残高相当額

1年内	3,117千円
1年超	4,956千円
合計	8,074千円

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	5,898千円
減価償却費相当額	5,898千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

重要な取引はありません。

(4) 兄弟会社等

重要な取引はありません。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,572円56銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 62円62銭 |

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. 連結配当規制適用会社に関する注記

該当事項はありません。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成24年5月9日

日本エスリード株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柏 木 忠 ㊞
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 岡 本 伸 吾 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、日本エスリード株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本エスリード株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成24年5月9日

日本エスリード株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柏 木 忠 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岡 本 伸 吾 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、日本エスリード株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第20期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第20期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、毎月定期的に開催し、当期の監査の方針、職務の分担等に従い、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。かつ、監査役の監査活動の結果については、必要に応じ、取締役や各部門の責任者に対して意見を伝えました。

各監査役は、監査役会が定めた「監査役監査基準」に準拠し、当期の業務監査実施計画に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努め、取締役会に出席するとともに重要な会議の議事録を閲覧し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、会社の業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の構築運用状況については、監査役会が定めた「内部統制システムに係る監査の実施基準」に準拠した監査視点より監視及び検証いたしました。併せて、財務報告に係る内部統制についても、取締役等及び会計監査人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）並びに計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

(2) 連結計算書類の監査結果

会計監査人「太陽A S G 有限責任監査法人」の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人「太陽A S G 有限責任監査法人」の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成24年5月11日

日本エスリード株式会社 監査役会

常勤監査役（社外監査役） 篠原 英雄 ㊟
監査役（社外監査役） 新井 義典 ㊟
監査役（社外監査役） 近藤 正和 ㊟

以 上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 取締役9名選任の件

取締役全員7名は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役9名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社 株式の数
1	荒 牧 杉 夫 (昭和31年8月29日生)	昭和54年4月 大京観光株式会社(現・株式会社大京)入社 平成4年5月 当社設立 代表取締役社長(現任) 平成8年5月 エスリード管理株式会社代表取締役社長(現任) 平成18年5月 綜電株式会社代表取締役社長(現任) 平成18年6月 イー・エル建設株式会社代表取締役社長(現任)	309,406株
2	大 槻 定 美 (昭和33年5月22日生)	昭和56年4月 大京観光株式会社(現・株式会社大京)入社 平成4年12月 当社入社 事業部長 平成8年5月 当社取締役事業部長 平成9年4月 当社常務取締役事業第一部長 平成10年4月 当社専務取締役事業本部長兼事業第一部長 平成20年10月 エスリード管理株式会社取締役(現任) 平成21年10月 当社専務取締役事業本部長 平成24年4月 当社専務取締役営業本部長(現任)	43,086株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社株式の数
3	大澤保裕 (昭和37年1月20日生)	昭和59年4月 大京観光株式会社(現・株式会社大京)入社 平成4年5月 当社入社 取締役 平成5年3月 当社取締役事業部長 平成9年4月 当社常務取締役事業第二部長 平成21年10月 当社常務取締役事業第一部長 平成24年4月 当社常務取締役事業本部長 (現任) エスリード管理株式会社取締役 (現任)	35,166株
4	新井浩一 (昭和36年3月6日生)	昭和60年12月 株式会社大京入社 平成4年5月 当社入社 平成9年4月 当社営業第一部長 平成9年6月 当社取締役営業第一部長 平成19年4月 当社取締役営業第二部長 平成20年4月 当社取締役営業第一部長 (現任)	15,670株
5	前田浩司 (昭和42年3月1日生)	平成元年4月 株式会社大京入社 平成5年10月 当社入社 平成15年4月 当社営業第四部長 平成15年6月 当社取締役営業第四部長 平成20年4月 当社取締役営業第五部長 (現任)	29,208株
6	井上祐造 (昭和33年12月9日生)	平成6年8月 株式会社大春工業(現・株式会社ディー・エー・シー)入社 平成8年6月 当社入社 平成12年4月 当社経理部長 平成17年6月 当社取締役経理部長 平成19年2月 エスリード管理株式会社監査役 (現任) 平成21年4月 当社取締役管理本部長兼経理部長(現任)	8,716株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社 株式の数
※ 7	山 田 真 佐 浩 (昭和39年12月14日生)	昭和62年10月 株式会社大京入社 平成5年5月 当社入社 平成14年4月 当社営業第二部長 平成19年4月 当社営業第一部長 平成20年4月 当社営業第二部長(現任)	31,020株
※ 8	大 場 健 夫 (昭和48年7月21日生)	平成9年3月 当社入社 平成19年4月 当社営業第三部 部長代理 平成20年4月 当社営業第四部長(現任)	400株
※ 9	半 田 智 之 (昭和40年10月20日生)	昭和63年4月 森ビル株式会社入社 平成22年5月 森トラスト株式会社ビル営業部 営業第1部部长 平成24年4月 同社大阪支店長(現任)	一株

- (注) 1. ※印は、新任の取締役候補者であります。
2. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
3. 半田智之氏は、社外取締役の候補者であります。同氏を社外取締役候補者とした理由は、不動産業に長年携わった経験と幅広い見識を有しており、当社の経営全般に助言を頂けるものと判断したため推薦するものです。
4. 半田智之氏が選任された場合、会社法第427条第1項の規定による責任限定契約を法令に定める最低責任限度額として締結する予定であります。

第2号議案 監査役1名選任の件

監査役篠原英雄氏は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位 (重要な兼職の状況)	所有する当社株式の数
白井徹雄 (昭和25年7月16日生)	昭和50年4月 株式会社大和(現・りそな) 銀行入行 平成9年1月 同行富田林支店長 平成11年1月 同行泉大津支店長 平成13年4月 総合住宅金融株式会社取締役管 理本部長 平成16年10月 株式会社T S B キャピタル取締 役 平成18年6月 りそな債権回収株式会社常務取 締役 平成23年6月 同社取締役退任	一株

- (注) 1. 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 白井徹雄氏は、社外監査役の候補者であります。なお、同氏を東京証券取引所及び大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、各取引所に届け出る予定であります。
3. 同氏を社外監査役候補者とした理由は、金融機関の要職及び金融機関関連会社等の取締役を歴任された知識・経験より、客観的立場から社外監査役として職務を適切に遂行することができるものと判断したため推薦するものです。

第3号議案 補欠監査役1名選任の件

監査役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、予め補欠監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴(重要な兼職の状況)	所有する当社株式の数
南原博志 (昭和21年7月17日生)	昭和44年4月 大阪府警察官拝命 平成14年9月 大阪府城東警察署長 平成16年9月 大阪府水上警察署長 平成18年9月 大阪府警察 退職 平成18年10月 当社入社 総務部部長 平成24年4月 当社総務部相談役(現任)	一株

- (注) 1. 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 候補者と当社は雇用契約を締結しております。
候補者が監査役に就任する場合は退職のうえ就任予定であります。

第4号議案 退任取締役及び退任監査役に対する退職慰労金贈呈の件

取締役小梶雅祥氏は平成24年3月31日に辞任され、取締役山口真司氏及び監査役篠原英雄氏は、本総会終結の時をもって任期満了により退任されますので、それぞれ在任中の功労に報いるため、当社における一定の基準に従い、相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈することといたしたく存じます。

なお、その具体的金額、贈呈の時期、方法等は、退任取締役については取締役会に、退任監査役については監査役の協議にそれぞれご一任願いたいと存じます。

退任取締役及び退任監査役の略歴は、次のとおりであります。

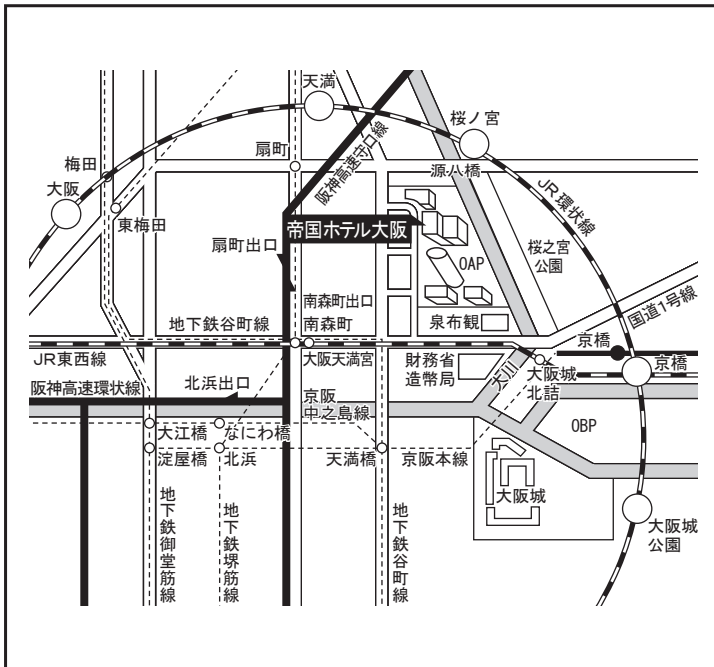
氏名	略歴
小 梶 雅 祥	平成8年5月 当社取締役 平成9年4月 当社常務取締役 平成10年4月 当社専務取締役 平成24年3月 当社専務取締役 辞任
山 口 真 司	平成11年6月 当社取締役 平成13年4月 当社常務取締役（現任）
篠 原 英 雄	平成16年6月 当社常勤監査役（現任）

以 上

メ 毛

株主総会会場ご案内図

会場 大阪市北区天満橋一丁目8番50号 大阪アメニティパーク(OAP)
帝国ホテル大阪 5階 八重の間
電話 06 (6881) 1111 (代表)



交通のご案内

徒歩：JR環状線「桜ノ宮駅」西出口より約5分

JR東西線「大阪天満宮駅」より約10分

地下鉄谷町線・堺筋線「南森町駅」より約12分

車：梅田より約15分 新大阪より約20分

阪神高速守口線 扇町出口・南森町出口より約5分

シャトルバス：JR大阪駅西側高架下(桜橋口)よりシャトルバス(無料)を運行(約15分)

お願い

当日は駐車場が混雑する可能性がありますので、お車でのご来場は極力ご遠慮願います。

本年より株主総会にご出席の株主様への記念品はとりやめとさせていただきます。何卒ご理解下さいませようお願い申し上げます。